

別記様式第1号（第4条第1項関係）

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援業務を開始しようとする年月日

年 月 日

2 支援業務を行おうとする区域

〇〇市町村

3 支援業務を行おうとする事務所の所在地等

(1) 事務所等の所在地

(2) 連絡先電話番号

〃 電子メール

4 支援業務の対象とする住宅確保要配慮者及び指定を受けようとする支援業務の範囲
別添のとおり

(注意事項) 書面で提出する場合は、申請書及び添付図書は正本及び副本各1部提出してください。

別記様式第 1 号の別添

	法及び省令で定める者	千葉県賃貸住宅供給促進計画で定める者
支援業務の対象とする住宅確保要配慮者	<input type="checkbox"/> 低額所得者 <input type="checkbox"/> 被災者（発災後 3 年以内の災害による） <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子どもを養育する者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 中国残留邦人 <input type="checkbox"/> 児童虐待を受けた者 <input type="checkbox"/> ハンセン病療養所入所患者 <input type="checkbox"/> DV（ドメスティックバイオレンス）被害者 <input type="checkbox"/> 拉致被害者 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者 <input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援法に基づく援助を受けている者 <input type="checkbox"/> 保護観察対象者・更生緊急保護を受けている者 <input type="checkbox"/> 東日本大震災による被災者	<input type="checkbox"/> 海外からの引揚者 <input type="checkbox"/> 新婚世帯 <input type="checkbox"/> 戦傷病者 <input type="checkbox"/> 児童養護施設退所者 <input type="checkbox"/> LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー） <input type="checkbox"/> UIJ ターンによる転入者 <input type="checkbox"/> 住宅確保要配慮者に対して生活支援等を行う者 <input type="checkbox"/> 更生保護対象者その他犯罪をした者等 <input type="checkbox"/> 令和元年房総半島台風・東日本台風及び 10 月 25 日の大雨による被災者
指定を受けようとする支援業務の範囲	<input type="checkbox"/> 相談対応（緊急時対応を含む）及び居住支援サービスのコーディネートに関する業務 <input type="checkbox"/> 家賃債務保証 <input type="checkbox"/> 安否確認・見守り <input type="checkbox"/> 緊急連絡先の提供 <input type="checkbox"/> 家財整理・家財処分 <input type="checkbox"/> 死後事務受任 <input type="checkbox"/> その他知事が認めるもの （ ） <input type="checkbox"/> 上記に掲げるもの以外の支援業務 （ ）	

（注意事項）

- それぞれの欄について、該当するものに してください。
- 「支援業務の対象とする住宅確保要配慮者」の「法及び省令で定める者」欄に記載のある住宅確保要配慮者は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 2 条及び同施行規則（平成 29 年国土交通省令第 63 号）第 3 条の規定による住宅確保要配慮者を省略して記載したものです。条文を確認したうえで対象とする者について誤りが無いことを十分に確認してください。
- 「指定を受けようとする支援業務の範囲」欄において、「その他知事が認めるもの」又は「上記に掲げるもの以外の支援業務」に する場合は、その下の（）に支援業務の内容を簡潔に記入してください。